

未来を変える／東京大学未来ビジョン研究センター教授・ 総長特別参与の沖大幹

ツイート シェア 0 LINEで送る

(2020/2/25 05:00)

SDGs 17目標、なぜ取り組むのか

持続可能な開発目標（SDGs）は2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた17の目標である。貧困の撲滅や持続可能な水管理といった開発課題、ジェンダー平等の達成や働きがいのある人間らしい雇用の促進といった社会課題、包摂的かつ持続可能な産業や生産消費形態の実現といった経済課題、気候変動対策や生態系保全といった環境課題の一体的な解決を目指している。



東京大学未来ビジョン研究センター教授・総長特別参与 沖大幹氏

格差是正・環境保全で経済健全成長

では、なぜ私たちはSDGsの達成に向けて取り組む必要があるのだろうか。

困っている人たちを助けたい、よりよい社会を作りたい、という純粋な動機で頑張っている方々もいるだろう。あるいは、地球環境が危機に瀕（ひん）しているので、人類や生物が減びないためにも今すぐ行動に移さねば、という危機感から社会課題の解決に取り組んでいる方々もいるに違いない。

個人としてはそうした正義感や慈善心だけで課題解決に貢献できても、関係者への説明責任が問われる企業組織では、何らかの正当な動機付けがないとなかなか行動には移せないだろう。多少なりとも利益をあげないと自らの存続自体が持続可能ではなくなる営利企業にとって、社会課題の解決へ向けた取り組みに何らかのメリットはあるのだろうか。



それには、SDGs達成に向けて徐々に良くなる社会と、格差が拡大し環境も徐々に悪化していく社会のどちらがましか、を想像すれば明らかだろう。格差の拡大や環境悪化は社会秩序の不安定化を招いて健全な経済成長の阻害要因となり、さらにはそれらが紛争リスクや自然災害リスクを増大させて、企業の存続基盤である安定した社会や市場そのものを破壊しかねない。

20世紀であれば、そうした社会問題の解決や環境への外部費用を補填して社会の安定化をはかるのは、相対的に力を持っていた政府の役割であったかもしれない。しかしながら、日本のみならず世界的に各国政府が税収不足に苦しみ、社会保障費用の捻出に窮しているため、財政面のみならず、組織や人的資源でも政府をしのぐ力を持つようになった企業による社会課題の解決に大きな期待が寄せられているのである。

SDGsが示す持続可能な社会はいわば世界人類共通の財産（グローバルコモンズ）であり、企業活動の持続には不可欠で、その実現へ向けた投資は十分合理的である。しかしながら、個々の企業による持続可能な社会構築への寄与は小さいのに対し、他の企業や政府組織の貢献の恩恵はSDGsに取り組みない企業にも及ぶため、温室効果ガス排出削減と同じく、フリーライダー（タダ乗り）の誘惑に駆られることにもなる。



アフリカ・マリで水へのアクセス調査を実施（2010年）

現在、日本でも政府のみならず、さまざまな経済団体がSDGs実現へ向けた積極的な取り組みを組織的に表明している。これはまさにフリーライダーを出さないように、という掟（おきて）である。支払わないと罰則のある税金を集めて政府に社会課題を解決してもらえばフリーライダーはなくなる、という考え方もあるかもしれない。しかし、負担を強制されて間接的に社会課題解決に貢献するよりは、持続可能な社会の構築に資する分野に自らの裁量で積極的に投資する方が企業にとってのメリットは大きいだろう。

【略歴】おき・たいかん 87年（昭62）東京大学工学部卒業、93年工学博士、気象予報士。同大生産技術研究所助教授、文部科学省大学共同利用機関・総合地球環境学研究所助教授などを経て、06年東大教授。16年10月より国際連合大学上級副学長、国際連合事務次長補を務める。水文学部門で日本人初のアメリカ地球物理学連合（AGU）フェロー（14年）。